

第

1

章

株式会社の機関と役割

株主総会や取締役会、取締役会を構成する取締役、監査役など、会社の意思決定やその運営・管理、業務を担う立場にあるもののことを「機関」といいます。まずは株式会社の機関とその役割についてみていきます。

会社にはどのような種類があるか

(1) 会社法上の「会社」とは

会社法上の会社には、株式会社、合名会社、合資会社、合同会社の4種類があります。

株式会社と他の種類の会社は特徴が大きく異なるため、合名会社、合資会社、合同会社は総称して「持分会社」と呼ばれています。

旧有限会社法に基づき設立され、会社法施行時（平成18年5月1日）に存在した有限会社は、会社法施行後には会社法上の株式会社として存続することとされました。

そして、この旧有限会社は、その商号中で「有限会社」という文字を使用することとされ、一般の株式会社と区別して、「特例有限会社」と呼ぶこととされました。

つまり、かつての有限会社は、現在も「〇〇有限会社」というように、商号中に「有限会社」という文字を使用していますが、会社法上は株式会社として取り扱われています。

株式会社の構成員を「株主」といい、その構成員たる地位のことを「株式」といいます。これに対し、持分会社の構成員は「社員」といい、その構成員たる地位のことを「持分」といいます。日常的な用語の使用方法では、企業の従業員のことをさして「社員」という用語を使用することが多いですが、会社法上の「社員」とは異なる意味で使用されています。

会社法で認められている会社の種類とそれぞれの特徴をまとめると図表1-1のとおりとなります。

(2) 株式会社

株式会社は、他の種類の会社と比較して最も複

雑な組織を有しており、大規模な事業を行なうのに適した会社です。

株式会社の株主は、一度出資を行なえば、出資金額以上に法的責任を負うことはありません。

つまり、株主は、株式会社が事業に失敗して倒産したとしても、保有している株式が無価値になるだけであって、それとは別に株式会社が負っている債務について、会社債権者から支払いを求められるということはありません。

このように、会社の構成員が会社債権者に対して、出資金額以上に責任を負わないことを「有限責任」といいます。

また、株式会社では、株主は、株主総会で基本的事項のみを決定して、個別の企業経営に関する意思決定等は、株主総会で選任される取締役等に任せるという形態を原則としており、このことを「所有（株主）と経営（取締役等の業務執行者）の分離」といいます。

株主総会で選任された取締役らが会社の業務執行（会社のオペレーション。たとえば資産の売却や購入、契約締結等）を行なうので、株主は原則として、株主総会での議決権行使を通じて、会社の基本的事項の決定にのみ関与することが想定されています。

株式会社では、多数の出資者（株主）から会社に必要な資金を集め、その資金を使用して利益を上げ、株主に剰余金の配当などによって利益を還元していくことを前提としています。

また、株式会社が利益を上げれば自らの所有する株式の価値もその分向上するので、株主は株式を売却することによって利益を得ることもできます。

株主の大多数は、株式会社の事業に対する専門家ではないため、株式会社には、利益を上げて配

●図表1-1 会社法で認められている会社の種類と特徴

	株式会社 (特例有限会社を含む)	合名会社	合資会社	合同会社
出資者の責任	有限責任	無限責任	無限責任社員 →無限責任 有限責任社員 →有限責任	有限責任
出資の払戻しの可否	不可	可	可	可（特則あり）
業務執行・会社代表 (例外あり)	出資者以外	出資者自ら	出資者自ら	出資者自ら

当を実現してくれることのみを求めます。そのため、株式会社の経営の詳細については興味がないという株主も多いです。

多くの上場会社は、このように所有と経営の分離がはっきりとしています。

他方、多くの中小企業である株式会社では、会社法が典型的に想定している株式会社とは異なり、むしろ、所有と経営の分離が行なわれていないことのほうが通常です。

株主総会で選任されれば、株主が自ら取締役等の役員に就任することができますし、中小企業では株主数も少数であることが通常ですので、株主が自らを取締役（オーナー社長）として経営に当たることが多いです。

日本の会社法では、株式会社も比較的柔軟な制度設計が可能であり、中小企業にも採用しやすいものとなっていることもあり、日本の会社の大多数は株式会社です。

(3) 合名会社

合名会社の社員は、株式会社の株主と異なり、会社債権者に対して、無限の責任を負っています。すなわち、会社がその財産で負債を弁済することができなくなった場合には、合名会社の社員は、連帯して、自らの個人資産によって、会社の負債を弁済しなければならないのです。

合名会社の社員が負っているこうした責任のことを、有限責任に対して「無限責任」といいます。

このように合名会社の社員は大きなリスクを負担しているので、原則として、株式会社のように会社の経営を他人に委ねることはせず、全社員がそれぞれ会社を代表して業務執行を行なうこととされていますが、定款でこれと異なる定めをすることもできます。

合名会社の持分は、全社員から同意を得なければ譲渡することができず、その譲渡の機会が大きく制限されています。そのため、合名会社の社員には、投下資本の回収方法として、株式会社の株主には認められていない出資金の払戻しが認められています。

また、各社員は全社員の同意などにより退社しますが、退社した社員は原則として出資金の払戻しを受けることになります。

合名会社の社員が出資金の払戻しを受ければ、それだけ会社財産は減少することになりますが、会社債権者は、無限責任を負っている各社員に対して弁済を求めることができます。退社した社員も退社の登記から2年間は従前と同様の責任を負います。

(4) 合資会社

合資会社の社員には、合名会社の社員と同様に

会社の負債について無限責任を負う社員（無限責任社員）と、株式会社の株主と同様に出资额を超える責任を負わない社員（有限責任社員）が存在します。

会社の業務執行は、定款で別に定めなければ、無限責任社員と有限責任社員が全員で行ない、かつ、会社を代表します。

持分は、原則として、全社員の同意を得なければ譲渡することができませんが、定款で業務を執行しないと定められた有限責任社員は、業務を執行する社員全員の同意があれば持分を譲渡することができます。

出資の払戻しや退社とこれに伴う出資の払戻しについては、合名会社と同様です。

(5) 合同会社

合同会社の社員は全員が有限責任社員であり、会社債権者が債権回収の当てにできるのは会社財産のみであるため、株式会社の場合と同様の債権者保護のための規制が設けられています。

業務執行と会社代表は、合名会社及び合資会社の場合と同様であり、持分の譲渡、出資の払戻し及び退社などは、合資会社の有限責任社員と同様です。

持分会社は、定款によって会社の制度を柔軟に定めることができることから、たとえば少数の構成員が自ら経営を行なう閉鎖会社や、世界的な大企業の日本法人、投資ファンドなどで活用されています。

株式会社の機関とは

(1) 株式会社における機関設計

株式会社では、株主が株主総会で取締役を選任し、その取締役に会社の運営・管理を行なわせるというのが基本的な仕組みです。

したがって、株式会社では、株主総会と取締役（1名以上）を設置することが必須となります。他方で、その他の機関については、個々の会社の状況に応じて、定款で比較的自由に決定することができます。

定款で定めることで設置することができる機関は、取締役会、会計参与、監査役、監査役会、会計監査人、監査等委員会、指名委員会等（指名委員会、報酬委員会、監査委員会）です。

しかし、たとえば、上場会社のような大規模な会社では、株主総会と取締役1名のみのシンプル

な体制で会社全体を十分に監督することは望めず、株主や会社の債権者等の利害関係者の保護に欠けることになります。

そこで、会社法上、一定の会社については一定の機関の設置が強制されます。株式会社の機関設計は、その会社が取締役会設置会社であるかによって大きく異なるため、取締役会を設置しない場合と設置する場合に分けて、機関設計と各機関の役割を述べていきます。

(2) 取締役会を設置しない場合

公開会社（すべての株式に譲渡制限が付されているわけではない会社）は、取締役会の設置が義務付けられていますので、取締役会を設置しない機関設計をとることができるのは非公開会社（すべての株式に譲渡制限が付されている会社）のみ

となります。取締役会非設置会社は、株主の数が少ない中小企業で主に採用されることが多い機関設計です。

取締役会非設置会社では、図表1-2のような機関設計が選択できます。

株主総会のほかには取締役1名のみを設置するという機関設計も可能です。

取締役の職務をチェックする監査役を設置するか否かは基本的に自由に選択できます。ただし、大会社（資本金が5億円以上の会社または負債が200億円以上の会社）は会計監査人と監査役を置くことが必要です。

そして、取締役会非設置会社において、株主総会には、法令または定款に定められた事項以外にも、株式会社の組織、運営、管理等に関するあらゆる事項を決定する権限が認められています。

取締役会非設置会社の株主総会には、株式会社に関するあらゆる事項を決定する権限が認められているため、株主が、会社の業務に関する事項を決定することができますし、取締役の職務の状況のチェックを自ら行なうこともできます。

そのため、取締役会非設置会社に対しては、取締役の職務の状況を監査する監査役の設置は義務ではありません。

(3) 取締役会を設置する場合

株式会社は取締役会を設置することも設置しないでおくこともできます。ただし、公開会社では、取締役会を設置する必要があります。

取締役会設置会社では、原則として監査役を設置する必要があります（例外として、非公開会社で会計参与を設定する場合には、監査役を設置する必要はありません）。さらに大会社の場合は、監査役3名以上で、かつそのうち半数以上を社外

●図表1-2 取締役会非設置会社で選択できる機関設計（株主総会を除く）

非公開会社	大会社以外	取締役
		取締役—監査役
		取締役—監査役—会計監査人
	大会社	取締役—監査役—会計監査人

※会計参与はいずれの機関設計でも設置することができます

監査役とする監査役会と会計監査人（大会社のうち非公開会社は会計監査人のみ）を設置する必要があります。

取締役会設置会社の株主総会では、法令及び定款に定められた基本的事項しか決議することができず、重要な事項の決定の多くは取締役会に任されることになります。

取締役会設置会社は、一定規模以上の会社であり、所有と経営の分離が進んでいることも多く、株主が会社の経営に関する決定を行なうことは困難ですので、取締役会設置会社では、株主総会の決議事項が限定され、重要事項の決定や業務を執行する取締役に対するチェックをしっかりと行なうことが必要になります。そこで、原則として、監査専門の機関としての監査役の設置が必須とされているのです。

他方で、取締役会設置会社であっても、監査役・監査役会を設置しない機関設計をとることも許されています。

指名委員会等設置会社と監査等委員会設置会社では、業務執行をチェックする機関として、取締役会のほかに指名委員会等や監査等委員会が設置されており、監査役と同等以上のチェック機能を有する機関が置かれることになるために監査役・監査役会は設置しません。

なお、監査等委員会は、監査等委員会設置会社において設置される機関であり、株主総会で監査等委員である取締役に選任された者によって構成されます。

監査委員会は、指名委員会等設置会社において

設置される機関であり、株主総会で取締役を選任された者の中から、取締役会で監査委員会の委員に選定された者によって構成されます。

上場会社では、監査役会設置会社、監査等委員

会設置会社、指名委員会等設置会社のどれかの機関設計を選択する必要があります。

取締役会設置会社で選択できる機関設計をまとめたものが図表1-3です。

●図表1-3 取締役会設置会社で選択できる機関設計（株主総会を除く）

非公開会社	大会社以外	取締役会—会計参与
		取締役会—監査役
		取締役会—監査役会
		取締役会—監査役—会計監査人
		取締役会—監査役会—会計監査人
		取締役会—指名委員会等—会計監査人
		取締役会—監査等委員会—会計監査人
	大会社	取締役会—監査役—会計監査人
		取締役会—監査役会—会計監査人
		取締役会—指名委員会等—会計監査人
		取締役会—監査等委員会—会計監査人
公開会社	大会社以外	取締役会—監査役
		取締役会—監査役会
		取締役会—監査役—会計監査人
		取締役会—監査役会—会計監査人
		取締役会—指名委員会等—会計監査人
		取締役会—監査等委員会—会計監査人
	大会社	取締役会—監査役会—会計監査人
		取締役会—指名委員会等—会計監査人
		取締役会—監査等委員会—会計監査人

※会計参与はいずれの機関設計でも設置することができます

株式会社の機関の概要・役割

(1) 株主総会の概要・役割

株主総会は、株主によって構成される最高の意思決定機関であり、株式会社には必ず設置されます。

株主総会の概要や役割等については、次章において詳細に説明します。

(2) 取締役の概要

ア 資格

取締役にになれるのは、自然人に限られ、法人はなることはできません。また、その他にも、会社法等で定められている罪を犯して刑に処せられて、その執行を終えた日から2年を経過していない者など一定の場合（欠格事由）には、取締役にすることができません。

監査役は、取締役の職務執行を監査する立場にあるため、取締役と監査役とを兼任することはできません。

また、取締役の資格を一定の者に限ると定款で定めることも可能です。取締役として適切な人材を確保する趣旨から、原則として、取締役が株主でなければならない旨を定めることはできませんが、非公開会社では、株主に限ることができるされています。

イ 員数

取締役会非設置会社では取締役は1名以上であれば足ります。

取締役会設置会社では取締役は3名以上必要となります。

ウ 任期

取締役の任期は、原則として、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされています。ただし、定款または株主総会決議で定めれば任期を短縮することは可能です（任期を伸長することはできません）。

非公開会社の場合は、取締役の任期を選任後10年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで伸ばすことができます。

エ 選任・解任

取締役は、株主総会の決議により選任され、解任されます。

この株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の過半数（3分の1以上の割合を定款で定めた場合にはその割合以上）を有する株主が出席し（この出席株主に関する要件を定足数といいます）、出席した株主の議決権の過半数（これを上回る割合を定款で定めた場合にあっては、その割合以上）をもって行なわれます。

オ 報酬等

取締役の報酬については、定款で定めていない場合は、株主総会決議で定める必要があります。通常は、株主総会において報酬の総枠（上限）を定めたうえで、その具体的金額の決定は、取締役会に一任するか、または、取締役会からさらに一任された代表取締役が決定します。

また、令和元年の会社法改正により、公開会社であり、かつ、大会社に該当し、有価証券報告書を提出している監査役会設置会社（主に上場会社）及び監査等委員会、取締役の個人別の報酬等の

内容についての決定方針を取締役会で決定しなければならないものとされました。

取締役報酬に関するガバナンス強化がその目的です。

(3) 取締役・取締役会の役割

ア 取締役会非設置会社

取締役会非設置会社で、取締役1名の場合は、当該取締役が業務執行について決定をし、それを実際に執行することになり、代表取締役もこの唯一の取締役が就任することになります。

取締役が2名以上の場合には、業務執行は原則として取締役の過半数によって決定し、各取締役が会社を代表して業務を執行します。なお、

- ① 定款の定め
- ② 定款の定めに基づく取締役の互選
- ③ 株主総会決議

により、取締役の中から代表取締役を定めることもできます。

また、一定の重要事項を除いて、業務執行の決定は、特定の取締役に委任できますので、日常的な業務に関する決定を代表取締役に委任するということも考えられます。

取締役会非設置会社では、必ずしも監査役を置く必要がないため、取締役はその業務執行の一環として、他の取締役の業務執行を監督する義務があると考えられています。

イ 取締役会設置会社

取締役会は、3名以上の取締役によって構成されます。

取締役会は、会社の業務執行を決定し、代表取締役は、日常的な業務に加えて、取締役会により決議した事項について業務の執行を行ないます。また、取締役会設置会社では、取締役会が、代表取締役を選定し、そして、場合により解職することができ、その職務を監督します。

(4) 監査役の概要

ア 資格

監査役になれるのは、自然人に限られます。法人がなることはできません。

また、取締役と同様の欠格事由が定められています。

監査役は、会社・その子会社の取締役・使用人（従業員）、子会社の会計参与・執行役を兼ねることができません。監査役と監査を受ける者が同一となってしまうとは、実効的な監査は行えないためです。

イ 員数

監査役設置会社においては、監査役は1名以上であれば足りります。

監査役会設置会社の場合は、監査役は3名以上であることが必要です。また、そのうち半数以上は、過去または現在の一定時期において、会社・その親会社・子会社の取締役・使用人等でないことなどの要件を満たす社外監査役でなければなりません。

ウ 任期

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

監査役の地位を強化し独立性を担保するため、監査役の任期は取締役の任期（2年）よりも長期間とされていますので、基本的に定款等で監査役の任期を短縮することはできません。

エ 選任・解任

監査役は、株主総会で選任されますが、取締役が監査役の選任議案を株主総会に提出するには、監査役（会）の同意を得なければならないため、監査役（会）はその選任議案について拒否権を有しているといえます。

また、監査役を解任するためには、株主総会の特別決議による必要があります。これも監査役の独立性を確保するために、取締役の選任・解任とは異なる規律が設けられています。

オ 報酬等

監査役の報酬については、適正な報酬等を確保するため、取締役会ではなく、株主総会の決議が定款で定めなければならないとされています。一般的には株主総会で報酬の総枠（上限）が決議されますので、個別の監査役の報酬は監査役間の協議により定められます。

監査役の報酬についても、監査役の独立性を確保するため、取締役会が具体的金額を定めるのではなく、監査役の協議によって定めることとされています。

なお、監査役は、株主総会において監査役の報酬について意見を述べることができます。

(5) 監査役・監査役会の役割

ア 監査役

監査役は、取締役・会計参与の職務執行を監査する機関であり、原則として、会計監査と業務監査を行ないます。

監査役の監査には、業務執行に関する取締役の裁量的判断の妥当性について指摘すること（妥当性監査）は含まれず、業務執行の法令・定款違反、著しい不当性を指摘すること（適法性監査）にとどまります。

ただし、非公開会社（監査役会設置会社と会計監査人設置会社を除きます）においては、監査の範囲を会計監査のみに限定する旨を定款で定めることができます。この場合には監査役は、業務監査は行わず、会計監査のみを行なうことになります。

監査役（会）は、監査の結果について監査報告を作成する必要があります。

なお、監査役は、複数の監査役がいたり、監査

役会が設置されていたりする場合にも、その権限は各自が単独で行使できることから、独任制の機関であるといわれています。

監査役は、いつでも取締役・会計参与・使用人（従業員）に対して事業の報告を求め、または会社の業務及び財産の調査を行なうことができます。

さらに、監査役は、その職務を行なうため必要があるときは、子会社に対して事業の報告を求め、また、その子会社の業務及び財産の状況を調査することができます。

監査役は、取締役の職務執行に関し、不正行為または法令・定款違反、著しく不当な事実を発見したときは、速やかに取締役・取締役会に報告しなければなりません。

また、監査役は、取締役会に出席し、必要があれば意見を述べなければなりません。監査役は、取締役が株主総会に提出しようとする議案等を調査しなければならず、法令・定款違反または著しく不当な事項があれば、その調査結果を株主総会に報告する必要があります。

監査役は、取締役が会社の目的の範囲外の行為その他法令・定款違反の行為をし、またはそのおそれがある場合に、これにより会社に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該取締役に対して、その行為の差止めを請求することができます。

また、監査役は、会社と取締役の利害が対立するような両者間の訴訟等において、会社を代表します。

イ 監査役会

大会社でかつ公開会社の場合は、原則として監査役会と会計監査人を置くことが義務付けられています。

監査役会は、すべての監査役で構成され、監査役が3名以上で、かつ、監査役の半数以上が社外監査役である必要があります。

したがって、監査役会設置会社では、少なくと

も2名の社外監査役が必要となります。複数の監査役により、役割分担などを行ない、情報を共有しつつ、組織的・効率的に監査を行なうことが期待されています。

上場会社では、監査役会設置会社の機関設計が最も一般的な機関設計となっています。

監査役会設置会社においては、監査役会で常勤の監査役が選定されます。常勤の監査役は、社内出身者が選ばれることが多く、監査役会の中心になって監査活動を行なうことになります。

監査役会は、

- ① 監査報告の作成
 - ② 常勤の監査役の選定・解職
 - ③ 監査の方針、監査役会設置会社の業務・財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定
- を行ないます。

監査役は、監査役会の求めがあれば、職務執行の状況を監査役会に報告しなければなりません。監査役会は③の決定により、各監査役の権限行使を妨げることはできません。

監査役会は、監査役の独任制を制約するものではなく、各監査役の役割分担を明確にし、情報共有を図り、組織的・効率的な監査を実現することがその目的であるといえます。

(6) 会計監査人の概要

株式会社は、事業年度ごとに貸借対照表や損益計算書などの計算書類及びその附属明細書を作成します。計算書類及び附属明細書が会計のルールに従って適正に作成され、会社の状態を正しく示すものであることを担保するため、一定の会社（大会社、監査等委員会設置会社及び指名委員会等設置会社）では、会計の専門家である会計監査人を設置し、作成した計算書類及び附属明細書の監査を受ける必要があります。

会計監査人は、会計の専門家である公認会計士または監査法人でなければなりません。員数は

法定されていません。

会計監査人は株主総会で選任されますが、会計監査人の選任に監査役などの意思を反映させ、取締役会からの独立性を確保するため、その選任・解任・不再任に関する議案の内容は、監査役（会）が決定します。

会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までですが、その株主総会で不再任の決議をしない限り、会計監査人は当然に再任されたものとみなされます。

(7) 会計監査人の役割

会計監査人は、計算書類及び附属明細書を監査し、会計監査報告を作成します。会計監査人は、会計監査のため、いつでも会計帳簿及びその関連資料を閲覧・謄写し、取締役・執行役・会計参与・その他の使用人に対して会計に関する報告を求めることができます。

さらに、会計監査人は、その職務を行なうため必要があるときは、子会社に対して会計に関する報告を求め、また、会社またはその子会社の業務及び財産の状況を調査することができます。

なお、会計監査人は、取締役・執行役の職務執行に関し、不正行為または法令・定款違反の重大な事実を発見したときは、遅滞なく監査役・監査役会・監査等委員会・監査委員会に報告しなければなりません。